



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社 上場取引所 東名  
コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行 TEL 0584-82-5023  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	331,604	5.1	13,075	15.5	13,159	7.7	6,434	13.5
2024年3月期中間期	315,510	3.0	11,318	21.9	12,215	27.1	7,441	24.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,544百万円 (72.3%) 2024年3月期中間期 16,408百万円 (72.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.25	35.55
2024年3月期中間期	41.72	39.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	718,283	431,297	59.2	2,527.12
2024年3月期	689,525	435,577	62.4	2,560.24

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 425,370百万円 2024年3月期 430,380百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		43.00		57.00	100.00
2025年3月期		43.00			
2025年3月期(予想)				57.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	731,304	13.8	33,175	41.8	33,939	38.5	19,707	35.3	117.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	187,679,783 株	2024年3月期	187,679,783 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	19,357,714 株	2024年3月期	19,578,573 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	168,211,610 株	2024年3月期中間期	178,335,476 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2024年11月12日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善の下、緩やかな回復基調の動きが見受けられました。一方で、不安定な国際情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格が高止まりするなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、消費関連貨物が底堅く推移したものの建設関連貨物などが減少し、また原油及び原材料価格の高騰や2024年問題への対応もあり、企業活動を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、成長と適切な資本政策によるPBR1倍超の早期実現に向けてROE8.0%以上を目指すため、2年目となる中期経営方針「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ2028～」に基づき、事業基盤である特積み輸送の優位性を確保しつつ効率化を推進し、安定的な成長に努めてまいりました。また、お客様の総合窓口となるべくロジスティクス及び貸切輸送を成長エンジンに高利益体質へのシフトを図るなど、成長性、収益性、資本効率のバランスの取れた施策の展開に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,316億4百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は130億75百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は131億59百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は64億34百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ①輸送事業

輸送事業におきましては、ロードマップ2028のもと、主力である特積み輸送と共に、ロジスティクス及び貸切輸送の拡大に注力したほか、オープン・パブリック・プラットフォーム（O. P. P.）による他社との連携や協業を推進し、優位性が異なる同業他社とのO. P. P. や非効率な地域を補完し合うO. P. P. を通じて、長期的かつ継続的な輸送品質の保持に努めてまいりました。中核会社である西濃運輸株式会社では、強みを持つ長距離・高重量帯の輸送サービスの継続的かつ安定的な提供と共に、貸切、メガエキス、ハコベルなど多種多様な集配力の提供によりお客様の利便性を向上させることで、取扱貨物量の確保に努めました。また、2024年問題に対応した届出運賃の適用開始やkg単価・物量相関データ活用による適正運賃収受を図りました。

この結果、売上高は2,408億43百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は73億6百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

#### ②自動車販売事業

自動車販売事業における乗用車販売では、半導体不足に伴う供給制限からの回復を受けて好調となった前年に対する反動や、メーカーの認証不正による出荷停止の影響により、新車販売台数は前年実績を下回りました。また、中古車販売でも、新車販売減少による下取り車の減少もあり、販売台数は前年実績を下回りましたが、中古車オークション相場の価格上昇により利益は増加しました。新車販売においても、高価格帯の新型車種の販売が好調に推移したことや、車検・点検・整備・修理など、引き続きお客様へのアフターサービスに注力したことなどから、業績は堅調に推移しました。

トラック販売におきましては、メーカーのエンジン認証不正問題により停止されていた一部車型の出荷再開もあり、大型車や中型車の販売が好調に推移したことから、新車販売台数は前年実績を上回りました。

この結果、売上高は587億32百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は44億38百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

#### ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。家庭紙販売が好調に推移するなどし、売上高は181億80百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は5億56百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、所有する土地及び跡地利用において、ポテンシャルを最大限に活かし、地域において利用価値が高い事業へのトランスフォームを進めております。

この結果、売上高は11億57百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は8億46百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### ⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は126億89百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は9億17百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

#### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、7,182億83百万円と前連結会計年度末に比べ287億57百万円の増加となりました。上場株式の時価が下落したことなどにより投資有価証券が減少したものの、短期借入金増加により現金及び預金が増加したことや西濃運輸株式会社における市川支店の新築工事などにより建設仮勘定が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,869億85百万円と前連結会計年度末に比べ330億38百万円の増加となりました。前連結会計年度末が期末休日であったことなどにより営業未払金及び買掛金が減少したものの、資金調達のため短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,312億97百万円と前連結会計年度末に比べ42億80百万円の減少となりました。配当金の支払等により利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、中東地域をめぐる情勢など懸念材料もあり、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、高齢化、労働人口減少が加速し、2024年問題もあって、商品を運べなくなるリスクの発生が想定されます。

このような情勢において、輸送事業では、2年目となるロードマップ2028の目標達成に向けて、引き続き、自社での最適化ではなく、O.P.P.による他社との連携や協業を推進し、注力分野である貸切事業も拡大してまいります。また、下期よりグループインしたMDロジス株式会社との協業を進め、更なるロジスティクス事業の拡大を図ってまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗・サービス工場のリニューアルや商圏分析をもとにした拠点の新設を行うとともに、拠点の統廃合による店舗網の最適化などにより効率化も並行して行っております。また、働き方改革や環境整備により利益率の高いサービス部門を担う整備士の採用・育成に努めてまいります。

トラック販売では、供給制限の緩和や出荷再開により、お客様のご要望に応じた対応が可能となるため、新車販売はもとより中古車販売、リース、保険等の金融商品の販売も合わせて、増販を目指してまいります。加えて、車検・定期点検の早期入庫誘致による台数確保と修理業者等への部品拡販により、収益の確保に努めてまいります。

その他、先進整備機器導入などによりES向上を図り、乗用車販売と同様に整備士の定着・採用に繋げてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループの経営理念である「会社を発展させ、従業員を幸福にする」のもと、「働く人が誇りを持てる、魅力ある企業」を造り、お客様、協業先様、社会、環境そして従業員家族の未来と幸せに貢献することで、更なる成長を目指してまいります。

なお、中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2024年5月14日に公表しました2025年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細は、2024年11月12日に別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,281	117,349
受取手形	5,740	5,051
営業未収金、売掛金及び契約資産	109,836	101,654
有価証券	3,188	3,000
棚卸資産	20,614	17,818
その他	11,055	9,533
貸倒引当金	△348	△375
流動資産合計	230,369	254,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,970	117,468
機械装置及び運搬具(純額)	19,074	20,331
工具、器具及び備品(純額)	4,974	5,063
土地	189,254	190,871
建設仮勘定	5,637	12,216
その他(純額)	9,742	9,774
有形固定資産合計	345,654	355,725
無形固定資産		
のれん	9,467	9,280
その他	5,861	5,705
無形固定資産合計	15,328	14,985
投資その他の資産		
投資有価証券	81,531	76,773
長期貸付金	256	279
退職給付に係る資産	215	147
繰延税金資産	9,002	8,962
その他	7,655	7,854
貸倒引当金	△489	△478
投資その他の資産合計	98,172	93,539
固定資産合計	459,155	464,250
資産合計	689,525	718,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,261	1,793
営業未払金及び買掛金	56,701	49,925
短期借入金	3,748	50,792
1年内返済予定の長期借入金	1,565	1,700
未払金	16,662	14,950
未払費用	16,445	13,081
未払法人税等	4,969	3,641
未払消費税等	5,848	5,736
その他	11,634	12,346
流動負債合計	119,838	153,969
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,099	25,074
長期借入金	6,927	6,339
繰延税金負債	2,651	2,405
役員退職慰労引当金	1,560	1,279
株式給付引当金	4,806	4,671
役員株式給付引当金	219	223
退職給付に係る負債	77,392	77,569
資産除去債務	3,984	3,995
その他	11,467	11,457
固定負債合計	134,109	133,015
負債合計	253,947	286,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	77,175	77,233
利益剰余金	321,348	317,897
自己株式	△37,586	△37,284
株主資本合計	403,420	400,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,850	20,426
土地再評価差額金	△100	△100
為替換算調整勘定	1,540	2,897
退職給付に係る調整累計額	1,670	1,819
その他の包括利益累計額合計	26,960	25,042
新株予約権	2	2
非支配株主持分	5,194	5,924
純資産合計	435,577	431,297
負債純資産合計	689,525	718,283

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	315,510	331,604
売上原価	280,156	293,404
売上総利益	35,354	38,199
販売費及び一般管理費	24,035	25,124
営業利益	11,318	13,075
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	525	660
持分法による投資利益	293	—
その他	565	648
営業外収益合計	1,392	1,319
営業外費用		
支払利息	211	207
持分法による投資損失	—	833
投資事業組合運用損	149	157
自己株式取得費用	108	—
その他	25	36
営業外費用合計	495	1,234
経常利益	12,215	13,159
特別利益		
固定資産売却益	128	130
投資有価証券売却益	172	147
受取補償金	—	146
その他	0	2
特別利益合計	301	427
特別損失		
固定資産処分損	121	2,209
減損損失	360	110
その他	186	39
特別損失合計	668	2,359
税金等調整前中間純利益	11,848	11,228
法人税、住民税及び事業税	3,671	3,683
法人税等調整額	789	1,151
法人税等合計	4,461	4,835
中間純利益	7,386	6,393
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△54	△41
親会社株主に帰属する中間純利益	7,441	6,434



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,386	6,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,146	△3,431
為替換算調整勘定	156	245
退職給付に係る調整額	1,702	154
持分法適用会社に対する持分相当額	1,016	1,181
その他の包括利益合計	9,021	△1,849
中間包括利益	16,408	4,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,413	4,516
非支配株主に係る中間包括利益	△5	27

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	11,848	11,228
減価償却費	10,440	10,913
減損損失	360	110
のれん償却額	1,116	1,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△379	△381
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	△135
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	591	304
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	29
受取利息及び受取配当金	△533	△671
支払利息	211	207
投資有価証券売却損益 (△は益)	△172	△147
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△6	2,078
持分法による投資損益 (△は益)	△293	833
投資事業組合運用損益 (△は益)	149	157
売上債権の増減額 (△は増加)	528	10,048
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,961	3,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,515	△8,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△131	48
その他	△2,573	△5,757
小計	24,605	24,619
利息及び配当金の受取額	1,001	982
利息の支払額	△229	△218
法人税等の支払額	△6,854	△2,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,522	22,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,914	△7,578
定期預金の払戻による収入	7,084	6,890
有価証券の償還による収入	—	109
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,565	△20,766
有形及び無形固定資産の売却による収入	213	139
投資有価証券の取得による支出	△2,164	△224
投資有価証券の売却及び償還による収入	256	194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△459
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△332	138
貸付けによる支出	△30	△35
貸付金の回収による収入	10	15
その他	△204	△1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,646	△23,075

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	47,041
長期借入金の返済による支出	△943	△1,105
非支配株主からの払込みによる収入	—	823
自己株式の取得による支出	△20,471	△0
自己株式の処分による収入	312	326
配当金の支払額	△8,165	△9,571
非支配株主への配当金の支払額	△282	△121
その他	△706	△859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,307	36,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,371	36,341
現金及び現金同等物の期首残高	101,065	75,378
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,693	111,719

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	中間連結損益計算書計上額(注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	231,495	51,576	17,250	—	12,272	312,593	—	312,593
その他の収益	649	972	—	1,112	182	2,917	—	2,917
外部顧客への売上高	232,144	52,548	17,250	1,112	12,454	315,510	—	315,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,068	6,001	7,610	—	4,155	18,835	△18,835	—
計	233,212	58,550	24,860	1,112	16,609	334,345	△18,835	315,510
セグメント利益	6,673	3,353	458	817	802	12,106	△787	11,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△787百万円には、セグメント間取引消去116百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△904百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	中間連結損益計算書計上額(注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	240,238	57,244	18,180	—	12,450	328,115	—	328,115
その他の収益	604	1,488	—	1,157	238	3,488	—	3,488
外部顧客への売上高	240,843	58,732	18,180	1,157	12,689	331,604	—	331,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	5,644	7,429	—	4,486	18,699	△18,699	—
計	241,981	64,377	25,610	1,157	17,175	350,303	△18,699	331,604
セグメント利益	7,306	4,438	556	846	917	14,065	△990	13,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△990百万円には、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、三菱電機株式会社が保有する三菱電機ロジスティクス株式会社の普通株式の一部（所有割合66.6%）の当社による取得に係る株式譲渡契約書及び株主間契約書の締結を決議し、同日付で当該契約を締結し、2024年10月1日付で普通株式(所有割合66.6%)を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：三菱電機ロジスティクス株式会社(MDロジス株式会社に商号変更、以下MDロジス)

事業の内容：ロジスティクス事業、輸配送事業、工場・事務所等の移転・引越事業、倉庫業、物流拠点(配送センター等)運営、国際物流事業、物流コンサルティング業、その他物流に係る付帯業務

② 企業結合を行った主な理由

現在物流業界では、人手不足に起因した長距離輸送を中心とする「運べないリスク」や、コロナ禍や災害において顕著となった有事の際のサプライチェーンの分断リスク等が顕在化しております。また、荷主の取扱商材の多様化、生産拠点及び販路のグローバル化を背景に輸送ニーズそのものが複雑化しており、サステナブルな物流サプライチェーンの構築が必要であると認識しております。

当社は、この様な環境下において、「特積みのセイノーからロジのセイノーへ」を重点戦略として、国内拠点の新設やロジスティクス機能のエリア拡大を進め、物流全体の最適化を推進して参りました。2023年6月に策定した「中長期の経営の方向性 ～ありたい姿とロードマップ2028～」におけるロジスティクスの展開においては、エレクトロニクス・ソリューション事業部、オートモーティブ・バッテリー物流事業部、ヘルスケア・ソリューション事業部を「3つの注力分野」と位置づけ、海外ネットワークとの親和性をより高めるための産業別ソリューションの拡充による、グローバル企業のサプライチェーンの最適化に取り組んでおります。

当社は、MDロジスが有する大型機器・設備等の特殊輸送、半導体や精密機械の輸送に関するノウハウ及び、ロジスティクスセンター等の資産を活用することで、エレクトロニクス領域における対応力を強化し、顧客のサプライチェーン最適化に貢献します。これにより「ロジのセイノー」に向けロジスティクス事業を飛躍的に成長させることが可能になります。また、MDロジスは、当社が有する国内外の顧客基盤を活用し、三菱電機グループ外へのサービス提供を拡大することにより、企業価値向上を図ります。

③ 企業結合日

2024年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

MDロジス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

66.6%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39,560百万円
取得原価		39,560百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 593百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因  
現時点では確定していないため、概算額を記載しております。

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,000百万円(概算)

② 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回る見込みの為、その差額を負ののれん発生益として計上するものです。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。